



第70回国際学生会議

The 70th International Student Conference

事業報告書

総合テーマ

Better Business Better World

より良いビジネスで、より良い世界へ

# 目次

<b>序章</b>	<b>3</b>
<b>代表挨拶</b>	<b>4</b>
<b>団体理念</b>	<b>5</b>
<b>団体沿革</b>	<b>6</b>
<b>実行委員名簿</b>	<b>8</b>
<b>総合テーマ</b>	<b>10</b>
<b>第1章 事前活動</b>	<b>12</b>
<b>事前招集会開催概要</b>	<b>13</b>
<b>事前招集会日程概要</b>	<b>14</b>
<b>第2章 本会議</b>	<b>28</b>
Table 1	35
Table 2	35
Table 3	35
Table 4	36
Table 5	36
Table 1	44
<b>サステナビリティ</b>	<b>44</b>
<b>より環境に配慮した世界へ</b>	<b>44</b>
<b>職場におけるウェルビーイング</b>	<b>45</b>
<b>現代の職場におけるバランスの取り方</b>	<b>45</b>
Table 3	
<b>資本主義の乱気流を乗り切る</b>	<b>47</b>
<b>ダイナミックなビジネス環境の中での成功</b>	<b>47</b>
Table 4	48
<b>AIのジレンマ</b>	48
<b>ビジネスにおける機会、リスク、そして責任</b>	48
Table 4	48
Table 5	50
<b>ダイバーシティ・ダイナミクス</b>	50
<b>進化する職場の包括性</b>	50
Table 1	52
Table 2	54
<b>助成</b>	83
<b>後援</b>	83
<b>寄付金支援者の皆様</b>	83
<b>学術協力を頂いた皆様</b>	84

国際教育振興会賛助会会長 藤崎一郎様	84
第70回国際学生会議 事業報告書	85
浦田日和 鈴木和奏 仲西勇	85

# 序章

代表挨拶

団体理念

団体沿革

実行委員名簿

総合テーマ

## 代表挨拶

弊団体は世界中から学生を日本に招き、約2週間にわたり、文化交流や国際問題について議論する機会を提供しました。この活動は、日本国際学生協会の「世界平和達成への貢献」という理念に基づき、1954年から現在に至るまで継続して行われてきました。

第70回国際学生会議では、2024年8月14日から同年8月20日までの7日間にわたり、会議を開催いたしました。本報告書では、本会議期間の内容とその成果を執筆しました。開催にあたりましては、一般財団法人国際教育振興会賛助会様、公益財団法人三菱UFJ国際財団様、後援団体様からご支援いただきました。また、ご後援の外務省様、文部科学省様、そして個人の皆様から多大なるご協力をいただきましたこと、心より感謝申し上げます。多くの方のお力添えのもと、4年ぶりに対面での本会議開催を無事に達成することができました。

本年度は、『Better Business, Better World. (日本語表記:より良いビジネスを通してより良い世界へ)』という総合テーマのもと、5つの分科会に分かれ、現代を取り巻く国際問題について議論を行い、解決策を提言しました。作成した政策は、8月20日に開催された成果発表会にて公に発信しました。

第70回国際学生会議は東京都代々木にある国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催いたしました。7日間にわたり、寝食を共にしながら、文化や価値観の違いを乗り越え、濃密な交流を行いました。会議中、様々な背景を持つ学生同士が価値観の違いや意見をぶつけ合い、社会問題について議論しました。言語の壁がある中でも、困難な状況でお互いに尊重し、協力し、最終的には一つの提言をまとめることができました。参加者が経験した多くの出来事がそれぞれの今後の将来に有益な影響を与えることができたと思います。

最後になりますが、学生としてこのプログラムを運営し、世界中から参加する学生たちにとって忘れられない素晴らしい経験を提供することは、非常に特別な機会だと考えています。来年度以降も継続的に開催する予定となっており、今後とも国際社会への貢献を目指して発展してゆくことを願っています。

第70回国際学生会議

代表 西谷果林

## 団体理念

国際学生会議の理念として、大きく分けて世界平和への貢献、学生の主体性の養成、多様性の尊重、社会への貢献の4点が挙げられます。

当団体の最大の目的は国際社会の繁栄と秩序の安定に寄与し、最終的に世界平和に貢献することです。平和は国際社会が長年追い求めてきた目標であり、社会の一員である個人が目標達成に向けて努力することが求められています。しかし、平和といっても一概に定義することは容易ではなく、紛争や対立がない世界を実現するだけでは十分とは言えません。そこで私たちは、近年注目されている「人間の安全保障」という概念を重要視し、誰一人取り残されない社会こそが目指すべき世界平和であると考えます。そして、学生である我々が当事者意識を持ち、如何にして世界平和実現のために行動を起こしていくべきかを熟考します。

学生自身が主体的に物事を考え、行動に移す力を養うことは非常に大切です。自分たちの可能性に気付き、自分の身の回りや世界で起こっている問題に目を向けることで問題意識を高めることができ、創造的な発想や批判的思考力を身につけることができます。当団体の取り組みの中でも、参加者が自主的な判断ができる機会を提供し、一人一人が主体性を養うことを探っています。感受性が豊かな学生という時期に培った自信と経験は、将来に繋がる大きな糧となることを信じています。

さらに、今日の国際的な環境において、「多様性」という要素は重要な概念です。世界中の多種多様な人々の交流において個性や経験を尊重することは不可欠であり、多様性が受け入れられる社会の実現に尽力することは当団体の大きな使命の一つです。また、異なる文化や環境の中で生まれ育ち、多様な価値観を持つ学生たちは、参加者の知見と会議の議論の幅を広げる非常に意義深い存在です。会議期間中の密度の濃い交流が、より実りの多い学術的成果を生み出すはずです。

忘れてはならないのが、一般社会において学生の影響力はそこまで大きくないとはいえる、学生も社会の中で重要な存在であり、積極的な社会参加と社会貢献が求められているということです。学生の提言は実装に繋がるものではないかもしれません。しかし、我々は社会的要因や国益等のしがらみに縛られない学生ならではの革新的な意見を大切にし、実際の会議の成果を様々な形で社会に発信していきます。さらに、会議終了後にも会議で培った問題意

識や探究心を継続させ、参加者自身がそれぞれの形で社会の原動力となっていくという自覚と責任を持つように呼びかけています。

## 団体沿革

1934年 第1回日米学生会議（国際学生会議の母体）

「世界の平和は太平洋の平和、太平洋の平和は日米間にあり、然してこの現実には若き日米学生の間においての率直な意見の交換、及び相互理解の信頼を促進しなければならない」という提唱文の下、青山学院大学にて開催。

1941年 日米開戦により会議は開催されず。

1947年 第8回日米学生会議

戦争の反省を踏まえ、「各國の親善と正しい理解こそが国際平和達成への唯一の道である」という認識下、日本で開催。

1954年 第15回日米学生会議

アメリカで行われた会議を最後に日米学生会議は発展解消。

1954年 第1回国際学生会議

12カ国から84名の外国人が参加。28日間にわたり、東京、関西、北海道、仙台で開催。

1962年 第9回国際学生会議

団体代表者会議を新たに設置。以後の会議の充実と参加団体間の強い結を目指す。

1968年 学生運動の影響で日本国際学生協会の中央委員会が分裂。

1970年 第16回国際学生会議

国際学生会議の再開。

1991年 第37回国際学生会議

帯広市との協力により、市民の方との国際交流の体験を共にする。

2003年 SARSの大流行により、国際学生会議は開催されず。

2014年 第60回国際学生会議

60回目の節目を迎える。

## 2018年 第64回国際学生会議

史上最多23カ国から学生が参加。成果発表会で国連開発計画駐日代表近藤哲生氏による基調講演が行われる。

## 2019年 第65回国際学生会議

成果発表会で国連開発計画駐日代表近藤哲生氏による基調講演、国連教育科学文化機関アジア太平洋地域事務所長青柳茂氏によるクロージングスピーチ。

## 2020年 第66回国際学生会議

新型コロナウイルス感染症の拡大により、事前招集会及び本会議のプログラムを中止。初の試みとなる、全てオンラインでのイベントを開催。

## 2021年 第67回国際学生会議

新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き、約4ヶ月間のオンライン会議を開催。

## 2023年 第69回国際学生会議

3年ぶりに対面での開催を果たす。

## 2024年 第70回国際学生会議

70回目の節目を記念し、OBOGを招待したパーティーを開催。

# 実行委員名簿

## President / 代表

Karin Nishitani (西谷果林)

関西外国語大学 / Kansai Gaidai University

外国語学部 英米語学科 3年 / School of Foreign Studies, English (3rd Year)

## Vice President / 副代表

Dipankar Bansal (バンサル ディパンカー)

東京大学 / University of Tokyo

公共政策大学院 修士1年 / Graduate School of Public Policy (M1)

## External Affairs / 涉外

Hiyori Urata (浦田日和)

東京外国語大学 / Tokyo University of Foreign Studies

国際社会学部 (南アジア専攻) 4年 / School of International Area Studies (South Asia) (4rd Year)

## PR / 広報

Chihiro Nishikawa (西川千絃)

東京外国語大学 / Tokyo University of Foreign Studies

日本語学部 3年 / School of Japan Studies (4rd Year)

## General Affairs / 総務

Senri Doi (土井泉璃)

お茶の水女子大学 / Ochanomizu University

理学部 生物学科 3年 / Faculty of Science, Biology (3rd Year)

Finance / 財務

Ryotaro Takeda (武田遼太郎)

会津大学 / University of Aizu

コンピュータ理工学部 4年 / School of Computer Science and Technology (4rd Year)

Academic Head / 学術

Aino Uemura (上村あいの)

同志社大学 / Doshisha University

リベラルアーツ学部 / The Institute for the Liberal Arts

## 総合テーマ

### **Better Business Better World**

#### より良いビジネス、より良い世界へ

企業は、世界経済とすべての人々の幸福にとって最も影響力があり、不可欠な存在であると考えます。古くから、生活、環境、経済の安定はすべてビジネスに依存してきました。しかしながら、多くの企業はCOVIDの期間中、規模の大小にかかわらず、経済的あるいは物理的な被害を受けました。その直接的な影響は、世界中の多くの個人の生活と生計に及んでいます。このような混乱は、持続可能で倫理的かつ安全な、より強靭なビジネスのために対処されなければなりません。多くの人に多大な影響を与える企業は、社会にポジティブな影響を与える力と責任を持っています。そして現在はこれまで以上に官民パートナーシップの強化の必要性が感じられています。

企業は必ずしも持続可能なグローバル経済への転換を主導する必要はないと考えます。現在行われている持続可能社会へのゆっくりとした転換を継続するまたは現状を維持することを利点とするまたは持続可能性に向けての転換を遅らせることも選択肢の1つです。17の持続可能な開発目標とその169の構成目標は、貧困がなく、地球が守られ、すべての人々が平和と繁栄を享受できるような、多くの人々が望む未来を築くために、ボトムアップ方式で設計されています。目標は主に社会と環境の2つの分野に分かれています。社会的目標の中には、基本的なニーズを満たすことを目的としたものもあり、極度の貧困と飢餓に終止符を打ち、医療、清潔な水、衛生設備への普遍的なアクセスを確保することが含まれます。また、質の高い教育、男女平等、雇用とディーセント・ワーク、格差の是正、産業とインフラの革新を通じて人々に力を与え、人々が繁栄し、価値を感じられるようにすることで、その他の人権を向上させるための目標もあります。

我々は17の持続可能な開発目標は17個が揃って1つの大きな目標であると考えます。そのため環境目標と社会目標はともに存在することで初めて達成されるものであると考えます。例えば、多くの貧しい人々の生活は「自然資源」に依存しているため、「自然資本」を保護することなく貧困を撲滅しようとする努力は、失敗に終わってしまうことが予想されま

す。逆に、温暖化防止と持続可能な開発に向けた前進は、世界の経済システムを「再起動」させ、通常の企業活動を本質的に持続可能で、社会的に公正で、環境的に安定したものにすると考えられます。

これらの考え方を受け、第70回国際学生会議（ISC70）では、世界各地から次世代を担う学生を招き、会議を通じて参加者が成長し、世界を革新する潜在的な方法を積極的に発見し、共通の目標に向かって集団的かつ有意義な行動をとることを目標としています。国際社会が「人と地球の平和と繁栄」に向けてどのように取り組んでいるかを考えると、これからのグローバル社会は、多様なコミュニティと尊重の価値観の中で、誰もが持続可能について考えるべきであると思われます。

より充実したビジネスは、より強固なコミュニティにもつながるを考えます。この考えに基づけば、強靭な社会を実現するというビジョンも実現できると考えます。ISC70では、若者たちは企業と交流し、学び、彼らの政策提言が実際にどのような意味を持つのかを観察することができる場を提供します。若者がビジネスの機能をより認識するようになるだけでなく、若者が社会における自分たちの役割についてどのように考え、何を考えているかを企業が学ぶことを可能にすることを目標とします。

# 第1章 事前活動

事前招集会

事前招集会開催概要・日程概要

学術交流総括

参加者交流総括

オンライン企画

オンライン企画開催概要

日程概要

各種交流総括

分科会総括

# 事前招集会開催概要

文責 土井泉璃

2024年6月22日から6月23日の2日間、国内外の参加者を対象にオンラインで事前招集会を開催しました。本年度の事前招集会は、参加者同士の親睦を深めること、およびMockISC（本会議の練習版）を通じて会の雰囲気や進め方を把握することを目的として実施されました。

当初は5月末の開催を予定していましたが、参加者の募集と選考に時間を要したため、6月末の開催となりました。本招集会は、世界各地の参加者および実行委員が初めて顔を合わせる機会であったため、国際学生会議の理念や本会議までの流れを説明するだけでなく、多様な交流企画を実施しました。

1日目は、団体概要の説明、実行委員の紹介、そして参加者による自己紹介から始まりました。その後、参加者同士の緊張をほぐすために「ウソ・ホントゲーム」を実施し、休憩中にはZoomのチャット機能を用いて会話が盛り上がるなど、徐々に和やかな雰囲気が生まれました。最後には、政策提言の作り方およびサステナビリティに関するワークショップを行いました。今年度はBare Craft Consulting様に委託し、インドのニューデリーからオンラインで繋いでワークショップを実施していただきました。

2日目には、本会議での分科会議論のイメージを掴んでもらうため、「MockISC（模擬分科会議論）」を開催しました。

オンラインでの事前招集会は第67回国際学生会議から始まりました。過去の課題を踏まえた準備により大きな運営トラブルはありませんでしたが、オンライン特有の課題として、実行委員からの一方通行になりやすく、参加者間のコミュニケーションが取りにくい点が挙げられました。それでも、事後アンケートでは、1日目は50%、2日目は72%の参加者から10点中10点という最高評価をいただきました。また、「参加者の性格を知ることができた」「やる気に満ちた雰囲気がとてもよかった。多くの参加者が議論に参加できた」などの好意的なコメントも寄せられました。

実行委員による反省会でも「盛り上がって安心した」という声が多く挙がったことから、参加者と実行委員の双方にとって有意義なイベントとなったと言えるでしょう。本イベント

は、参加者が初めて弊団体の活動に参加する機会であり、来年度も引き続き高い評価を得られるよう努めてまいります。

# 事前招集会日程概要

文責 土井泉璃

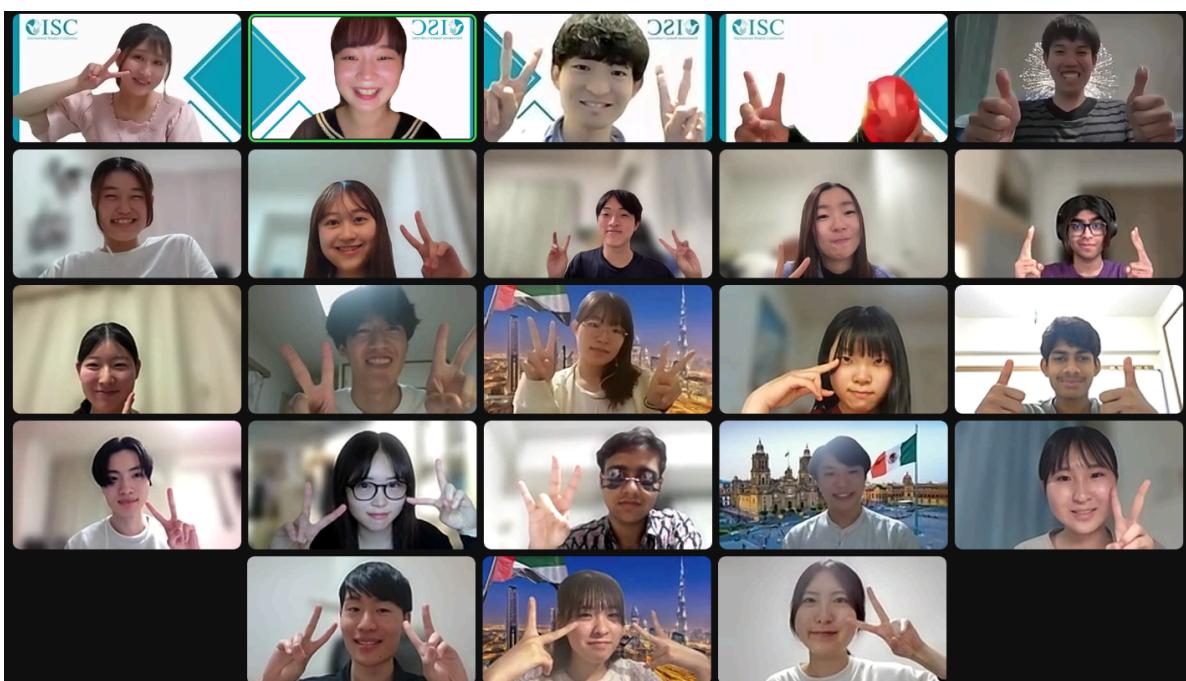
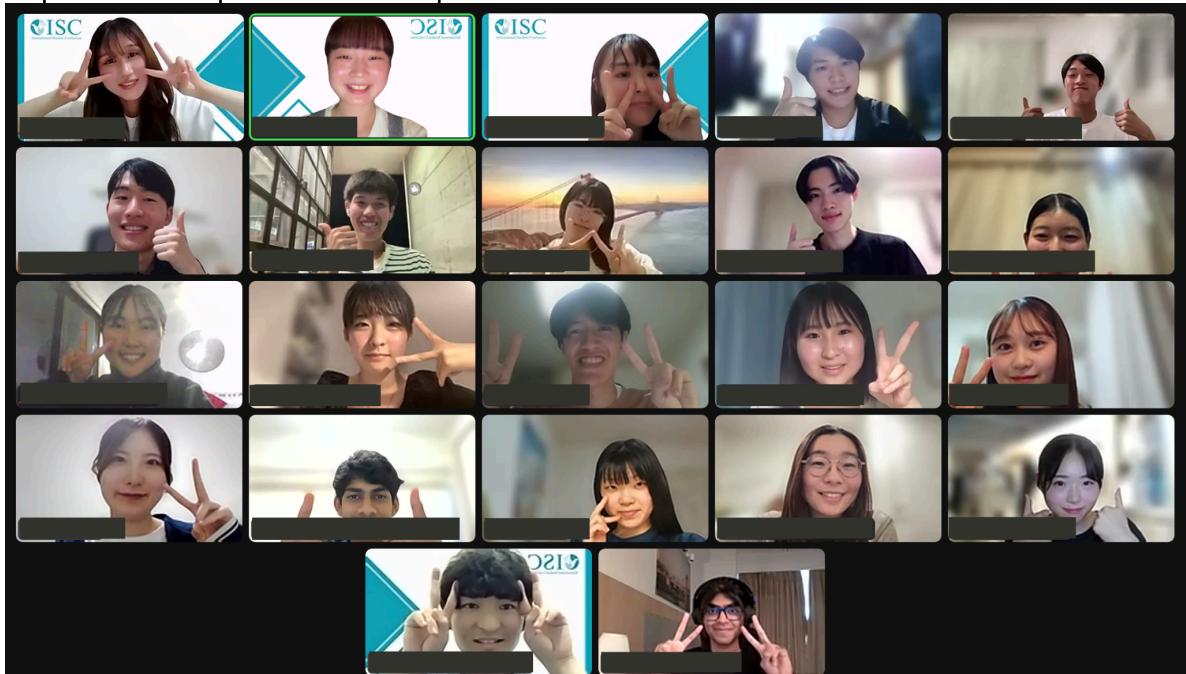
## 日程

事前招集会：2024年6月22日から6月23日の2日間オンラインにて開催  
事前勉強会：2024年6月24日～8月13日の約2ヶ月間オンラインにて開催  
本会議：2024年8月14日から8月20日まで7日間、対面での開催  
成果発表会は8月20日に開催  
参加者人数：日本在住参加者 約20名 海外在住参加者 約6名  
テーブルチーフ 3名 実行委員 7名  
使用言語：英語

## プログラム：

日程	時間(JST)	プログラム内容
6/22(土)	19:00～19:15	集合 代表による開会宣言 実行委員からの自己紹介
	19:15～20:15	参加者による自己紹介 アイスブレイク「ウソ・ホントゲーム」
	20:15～20:45	プログラムの説明 団体概要・団体理念の紹介 成果発表会までの流れの説明
	20:45～21:45	Bare Craft Consulting様によるワークショップ
	21:45～22:00	閉会
6/23(日)	19:00～19:15	集合

		開会・MockISCに関する説明
19:15~20:00		チームに分かれて調査・議論・プレゼンテーションの準備
20:00~21:15		各チームによるプレゼンテーション







# オンライン企画開催概要

文責 仲西勇

各種オンライン企画は前年度に習って取り入れているが、4年ぶりに本会議を対面で開催する今年度こそ企画、及び開催が不可欠であると考えた。それも、本会議期間中は全参加者が同じ施設で10日間寝泊まりし、共に過ごすこととなるため、本会議期間前に参加者同士が互いに安心して交流できる環境づくりが必要だ。そこで、5月末に事前招集会を皮切りにプログラムが開始し、本会議の始まる8月16日までの間、各分科会での活動は勿論であるが並びに参加者同士の交流・交友を深めることを目的として開催した。また、参加者は日本のみならず海外に在住中の方も居たため事前招集会同様、「海外在住参加者と日本在住参加者との間でモチベーションに差が出てしまうのではないか」という懸念から昨年度に引き続き、全面オンラインでの開催となった。

上記期間では様々なオンライン交流会を企画した。参加者が各々の文化的背景を身の回りにある「モノ」を使って紹介する企画、「Academic Writing」についての理解を深めることを目的とした合同勉強会、Marcela Erosa氏による「International Career Mentoring」についての講演、そして本会議前最後には本会議に向けての準備に関するセッションを開催した。

事前招集会同様、各種企画は近年の国際学生会議の活動を参考にして開催した為、運営に大きな支障をきたす様な問題は発生しなかった。しかし、参加者の参加率に関しては一時、懸念が発生した。それは当初、参加者に各オンライン企画の詳細をEメールでのみ発信していた為、詳細の載ったメールが迷惑メールとして扱われてしまった一部参加者が参加したくても出来ないという事態が発生した。この問題は、FacebookやSlackなどの他のコミュニケーションプラットフォームも併せて利用することで解消した。このように、オンライン開催であるが故に発生した問題点があったが、各実行委員の努力によってこれらの問題は解消できるに至った。本件以来、Eメールのみではなく、Facebookなど他のコミュニケーションプラットフォームを併せて使用することの重要さに気づけた為、来年度も引き続き本件を軽視せずに運営してもらいたい。

また、実行委員による反省会でも「参加者の文化の新しい面を知ることができた」と言った声が聞かれたり、参加者からも「Marcela Erosa氏の講演で得られたことが分科会での活動外でも活用できるため、非常に有意義な講演だった」と言った旨のフィードバックも、事後アンケートを通じて聞くことができた。

# オンライン企画日程概要

文責 仲西勇

日程	プログラム内容
5月27日	事前招集会 開会 式事前招集会1日 目 各分科会交流会 文化交流企画
5月28日	事前招集会 2日 目 学術交流企画 参加者交流企画
6月	各分科会による月例勉強会 (6月区分)
6月10日	文化交流企画
6月17日	合同勉強会 : Academic Writing Session by Chhavi
7月	各分科会による月例勉強会 (7月区分)
7月2日	合同勉強会

7月16日	Marcela Erosa 氏によるキャリアセミナー
7月30日	文化交流企画
8月	各分科会による月例勉強会（8月区分）
8月13日	本会議説明会

# 各種交流総括

文責 浦田日和

ジョン・ミンファ

本会議期間開始前に五回にわたる参加者交流企画を実施した。大きく分けて、

1. 参加者同士の関係構築を目的とした企画 2. 参加者同士の文化交流を目的とした企画 3. 学術的知見を深めることを目的とした企画 4. キャリアセミナーの4種類の企画を用意した。その中でも特に参加者に好評だった企画について紹介し、各種交流総括とする。

## 1. 参加者同士の関係構築を目的とした企画

参加者の交流を深めるためにアイスブレイクイベントを実施した。特に盛り上がりを見せたのが、絵しりとりと「ワードウルフ（were wolf）」というゲームだ。前者は絵だけでしりとりをしていくゲームだ。普段は英語を通してコミュニケーションを取るため、英語力の差によってどうしても相互理解がうまく進まないという問題があった。しかしこのゲームでは非言語コミュニケーションが求められるため、普段よりもお互いをより鮮明に知ることができた。後者は皆でとあるお題について制限時間内に雑談をして、その雑談の中でみんなとは違うお題を与えられた少数派の人を見つけ出すというゲームだ。参加者

の戦略が問われたため、活発なコミュニケーションを実現することができた。

両者を通して文字通り「参加者同士の関係構築」を達成することができたと思う。

## 2. 参加者同士の文化交流を目的とした企画

参加者それぞれの出身地の文字でお互いの名前を書き合う「名刺交換会」を行った。広く知られているような言語のみならず、ローカルな言語にも触れることができた。特に、インドネシアのスンダ族で話されているスンダ語は他の言語と比べて非常にユニークな文字の形をしており、参加者の中でも特に好評だった。国際学生会議の普段の活動では皆英語を使用するため、この機会を通して普段は触れることのない言語の多様性について体験する貴重な時間になったと思う。最後の参加者交流会では、参加者それぞれの出身国の文化についてのプレゼンテーション大会を行った。インドネシアのAngklungやインドのカタックダンスなどについての紹介があった。前者については本会議中のインドネシア文化交流会で実際に試奏することとなり、本会議中の文化交流会の事前学習の機会にもなったと思う。

## 3. 学術的知見を深めることを目的とした交流

例年、ISC参加者の英語のレベルが様々であり、アカデミックライティングに慣れていない人もいたことから、政策にまとめる際に苦戦を強いられること

が多かった。そこで本年度は英語による論文執筆の方法についてのワークショップを開催した。修士課程に所属し数々の執筆経験を持つChhavi Mahaur(テーブル3 テーブルチーフ)が講師を担当した。学術論文の一般的な構造(タイトル、要約、導入、本文、結論、参考文献、付録)をはじめ、明確で簡潔

な表現を心掛けることや根拠に基づいて執筆することの重要性など、基本事項を網羅的かつ分かりやすくレクチャーしてくれた。参加者からは、「英語による論文執筆の経験がなく初めは不安を感じていたが、このワークショップを通して何をすれば良いかが明確になったのでよかった」という声をいただいた。

#### 4. キャリアセミナー

ISCに参加する学生の多くはグローバルに活躍したいと考えている。彼らの将来に繋がる経験をできる限り提供したいという実行委員の願いのもと、本年度はキャリアセミナーを行った。講師としてはMarcela Erosa 氏を招聘した。彼女はUN womanで”コミュニケーションスペシャリスト”として働いた経験があり、現在は早稲田大学の修士課程に所属している。国際機関での経験を持ちながらも学生という同じ立場、同じ目線でキャリアについて考えることで、参加者も刺激をもらうことができたのではないだろうか。参加者からは「国際的な舞台でのキャリアを真剣に考えている学生として、私はネットワークの重要性とその実践的な方法を学ぶことができ、非常に貴重な経験ができた」という声をいただいた。

例年に比べ多くの交流会を実施し、本会議前でありながらも参加者同士の交流が深めることができた。その結果、本会議の円滑な運営に繋げることができたと思う。やはり、本会議前の参加者交流会と本会議でのイベントの一貫性を

意識し企画してゆくことの重要だと感じた。この点については次年度にも期待  
したい。

# 分科会総括

文責 ジョン・ミンファ

各種オンライン企画期間中の分科会は、本会議の前に参加者や委員会が交流できる環境を作るために企画された。4年ぶりに対面で開催される本会議のため、5月末の事前招集会のから本会議の始まる8月16日までの間、6月から8月初まで各分科会によって月例勉強会を行った。オンライン環境を通して、参加者の居住地や時差によって支障をきたすことがないよう、円滑に交流できるようにした。また、各分科会での活動は、テーブルチーフ5人や各分科会に配置された委員会のメンバーは勿論であるが並びに参加者同士の交流・交友を深めることを目的として開催した。

はじめに、分科会1では、「デジタルナショナリズム」について議論を行った。参加者たちは、「デジタルナショナリズム」の意味を掘り下げ、国家が国益のためにインターネットをどのように利用しているのかについて議論を重ねた。日常にて深く考えず利用するインターネットに対して「誰がインターネットを統治するのか」について思う機会を持つことができた。本分科会は、世界中行われているデジタルナショナリズムの現状を把握し、欧州連合やアメリカのようなデジタル強大国の政策に基づいて研究をし続ける予定である。

分科会2では、「ジェンダーとLGBTQ+」について議論を行った。参加者らは、メディアにてのLGBTQ+コミュニティの描写について考え、性別と性に対するメディア表現や固定観念を探求した。本分科会は、持続可能な開発目標（SDGs）5および10に合わせ、ジェンダーに関する認識を高めながら、LGBTQ+コミュニティの構築を促進することに焦点を当てている。この目標のため、参加者らはインスタグラムなどのプラットフォームメディアを利用した広告作りやメディア活動を通じて、性別と性の多様性に対するオープン討論や省察を目標にしている。成果物としては、上記のメディア活動をはじめ、提案したい解決策・範囲・限界を最終成果物である「報告書」という形にまとめる予定だ。

分科会3では、「公衆衛生の危機におけるメンタルヘルスの影響」について議論を行った。これは持続可能な開発目標（SDGs）3, 10, 17に関連するものとして選定されたトピックである。本分科会では、WHOの「公衆衛生の危機（public health emergency）」の定義を参考し、それに適合する東日本大震災とコロナ禍をケーススタディとして取り上げ、日本を舞台として問題についての考察を進めた。まずは在留外国人といった社会的に疎外されたコミュニティや私たち若者に対するケアが整っていない

ことを突き止め、彼らにターゲットを絞った。また、精神疾患に対する偏見や経済格差によるサービス享受の格差といった社会構造的な課題、そして身体疾患に比べて精神疾患に対する政府の歳出金、及び扱いにギャップがあるという公共政策的課題の二つを浮き彫りにした。これらは草の根ではやり切れないほど規模の大きい課題であり、公的機関を主体としなければ解決できないと考えた。そのため、公共政策を中心とした解決策を講じ、成果物としてまとめた。

これは「政策提言」という形で

日本の厚生労働省といったパブリックセクターに提出される予定である。

分科会4では、「グリーン経済」について議論を行った。持続可能な開発目標（SDGs）3に該当するトピックであり、環境問題へ高めていく国際社会の関心に応じ、デジタル技術によるグリーン経済に関する主題を選定した。月例勉強会を通じて、参加者らが考える「グリーン経済」の意味を共有し、グリーン経済の導入に関する成功事例を探求した。また、オンライン分科会中、グリーン経済への理解を深め、この概念の導入にまつわる限界点について研究を重ねた。

最後に、分科会5では、「コロナ禍における経済格差の架け橋をつくる政策」について議論を行った。彼らは、新型コロナウイルス感染症が社会経済的同等性に及ぼす超国家的影響を掘り下げ、所得不平等を解決するためにどのような経済政策が必要なのかという議論に励みた。また、国家政策が所得不平等に与える影響をより深く理解するため、日本やブラジルを含め、多様な国家の経済や所得不平等の状況を学んだ。本分科会は、日本やケーススタディを行った国家1国を選別した後、日本の財務省などの国家機関に向けた政策提言を作成した。

## 第2章 本会議

### 会議概要

- ・会議日程概要
- ・最終成果物の提出
- ・参加者名簿本会議の活動報告
- ・全体総括
- ・分科会総括
- ・分科会テーマ説明

- ・第1回中間報告会
- ・第2回中間報告会
- ・成果発表会
- ・文化交流会
- ・東京近郊スタディツアーハウス
- ・日本文化体験
- ・インドネシア文化体験（共同イベント）

# 会議概要

文責 ジョン・ミンファ

正式名表記	第69回国際学生会議
英語名表記	The 69th International Student Conference (ISC69)
会期・場所	2023年8月19日（土）～2023年8月28日（月） 国立オリンピック記念青少年総合センター
総合テーマ	“Be a Pioneer of the Next Generation: Action Towards Diversity, Sustainability, and Respect” 次世代を創成する先駆者となろう ～多様性に溢れ、持続可能で互いを尊重しあえる社会を目指 して～

## テーブルトピック一覧

- Table 1  
Digital Nationalism: Decentralisation of the internet & Formation of National Digital Ecosystems  
デジタルナショナリズム:インターネットの分散化と国家によるデジタルエコシステムの形成
- Table 2  
Gender and LGBTQ+: Discrimination Based on Gender and Sexuality through Media  
ジェンダーとLGBTQ+：メディアを通じたジェンダーとセクシュアリティによる差別について

- Table 3

Mental Health Impact During Public Health Emergencies: Tackling Mental Issues among the Youth and Marginalised Communities

公衆衛生の危機におけるメンタルヘルスの影響：若者と疎外されたコミュニティ間でのメンタルヘルスの問題への対処

- Table 4

Green Economy Transition: Building resiliency through digital innovations

グリーン経済への移行：デジタルイノベーションによるレジリエンスの構築

● Table 5

Bridging the Economic Divide: Economic Policy for Connecting the Global North-South amidst COVID-19

経済格差の架け橋をつくる：コロナ禍におけるグローバル・ノースとグローバル・サウスを繋ぐ政策

公用語	英語
活動内容	国際問題研究・ディスカッション各種交流企画・成果発表会
参加人数	日本在住学生 21名 (うち実行委員7名) 海外在住学生 12名 (うち実行委員8名) 計 33名
参加国・地域国	計 9か国 日本 インド ネパール インドネシア アゼルバイジャン ルキナファソ グレートブリテン及び北アイルランド連合王国 ガーナ 大韓民国 フィリピン
主催	国際学生会議 International Student Conference

※なお、上記の国・地域の正式名称は外務省のHPで記載された名称を引用。（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>）

# 会議日程概要

文責 仲西勇

日程	プログラム内容
8月16 - 19	事前スタディーツアー (Advance Study Tour)
8月19日	本会議開会式 分科会議論 ウェルカム・ディナー
8月20日	分科会議論 2 分科会議論 3 レクリエーション
8月21日	分科会議論 4 分科会議論 5 文化交流会
8月22日	分科会議論 6 分科会議論 7 第1回中間報告会
8月23日	東京近郊スタディーツアー (Main Study Tour)
8月24日	分科会議論 8 分科会議論 9 日本文化体験
8月25日	分科会議論 10 分科会議論 11 インドネシア文化体験 (合同イベント)

8月26日	第2回中間報告 会分科会議論 12 分科会議論 13
8月27日	成果発表会  フェアウェル・パーティー
8月28日	閉会式解散

# 最終成果物の状況

文責 ジョン・ミ

ンファ本稿では、各分科会（Table）の最終成果物の内容や共有状況をまとめ  
る。

Table 1

「Digital Nationalism: Decentralisation of the Internet & Formation of National Digital Ecosystems」

「デジタルナショナリズム:インターネットの分散化と国家によるデジタルエコシステムの形成」

分科会1は、「デジタル・ナショナル」を題にした政策提言を作成した。メンターとしてトマス・スカラ一様（Dr. Thomas Schalow；神戸学院大学の教授）を招聘し、ご助言をいただくことで完成することができた。本分科会ではプライバシー保護、人工知能（AI）による偽情報の拡散、EU加盟国間の国境を越えたデータ取引に関する懸念に焦点を当てている。成果物は①欧州委員会や②日本の経済産業省、そして③デジタル庁（<https://www.digital.go.jp/>）のような国家や国際機関に共有される予定だ。

Table 2

「Gender and LGBTQ+: Discrimination Based on Gender and Sexuality through Media」

「ジェンダーとLGBTQ+：メディアを通じたジェンダーとセクシュアリティによる差別について」

分科会2は、ソーシャルメディア・プロジェクトを運営し、この活動を説明するレポートを作成した。本プロジェクトを通じて関連機関と協議、および提携を行い、ソーシャルメディアを通じた提言を実施することができた。また、メンターであるリ・クロクフォード（Lee Crockford）様、オーストラリアの会社である「Pride by side」のアドバイザーにご協力いただき、本プロジェクトを円滑に進めることができた。

本分科会は他の分科会とは違い、「政策提言」という形で特定の機関に提出する方式を取らず、webサイトやSNSといったネットワーキングを通じて、LGBTQ+の認識向上を支持する機関と協力することに焦点を置いた。本会議期間中は、①「JETRO Start-Up」や②「Voice-Up Japan」、③「Unleash」、そして④「Pride By Side Organisation」のような会社らと提携し、分科会活動を進めた。

Table 3

「Mental Health Impact During Public Health Emergencies: Tackling Mental Issues among the Youth and Marginalised Communities」  
「公衆衛生の危機におけるメンタルヘルスの影響：若者と疎外されたコミュニティ間でのメンタルヘルスの問題への対処」

### 分科会3は、「Mental Health Impacts During Public Health Emergencies: A Comprehensive

approach to tackling mental issues among the youth and marginalised communities during Public Health Emergencies (PHEs)」をテーマに掲げ、政策提言の作成に取り組んだ。メンタルヘルスとフィジカルヘルスは平等に扱われるべきだという点を念頭においていた政策を講じ、公衆保健に関連する機関及び団体に提案したいという目標を持ち、「メンタルヘルス」への認識の改善や関連政策の強化に努めた。現在は成果物を日本の厚生労働省に提出するための準備を行っている。

Table 4

### 「Green Economy Transition: Building resiliency through digital innovations」 「グリーン経済への移行:デジタルイノベーションによるレジリエンスの構築」

分科会4は、「Walking Towards The Green Zone: Qatar's Attempt to Green Transition and the Recommendations From the United Arab Emirates」をテーマに掲げ、政策提言の作成に取り組んだ。各国家のケーススタディを通じてアラブ首長国連邦がカタールから学ぶことが出来る点を指摘および整理した。結果的に、持続可能な技術の導入や先進的な廃棄物管理システムへの投資のような政策を挙げ、スマートで持続可能な都市の建設に必要な技術やインフラストラクチャーの重要性を強調した。完成した政策宣言は、カタールに位置している研究センターである「Earthna(<https://www.earthna.qa/>)」に提出した。

Table 5

### 「Bridging the Economic Divide: Economic Policy for Connecting the Global North-South amidst COVID-19」 「経済格差の架け橋をつくる：コロナ禍でグローバル・ノースとグローバル・サウス繋ぐ政策」

分科会5は、「Bridging the Economic Divide: Proposing policies on the current economic conditions of Japan and Brazil as representations of the Global North and the Global South amidst COVID-19」を題にした政策提言の作成した。メンターである阿部太郎様（名古屋学院大学の教授）の助言や検討にて完成することができた。完成した政策宣言は、①日本の財務省や②経済産業省、③厚生労働省、④税理士法人HLSグローバル（<https://hls-global.jp/en/category/advisory-en/>）、⑤ブラジルの開発産業商務部（Ministério do Desenvolvimento, Indústria, Comércio e Serviços）、そして⑥財務部（Ministério da Fazenda）のような機関らに提出を行った。

# 参加者名簿

文責 ジョン・ミンファ

Table 1 Digital Nationalism: Decentralisation of the Internet & Formation of National Digital Ecosystems		
Haruka Kawano	Japan	九州大学
Mana Sekiguchi	Japan	早稲田大学
Aisyah Shobrina	Indonesia	岡山大学
Aino Uemura	Japan	同志社大学

Table 2 Gender and LGBTQ+: Discrimination Based on Gender and Sexuality through Media		
Vaidehi Purohit	India	Mody University of Science and Technology
Pranjal Tulsiyan	India	Mody University of Science and Technology
Ann Beatrice Luna	Philippines	University of the Philippines Diliman
Miyuki Yano	Japan	創価大学

Table 3 Mental Health Impact During Public Health Emergencies: Tackling Mental Issues among the Youth and Marginalised Communities		
---	--	--

Chinatsu Shimizu	Japan	長崎大学
Mayuko Hayashi	Japan	東京医科歯科大学
Nanako Nohara	Japan	東京外国語大学
Emmanuel Lanko Isidore	Burkina Faso	立命館アジア太平洋大学

Table 4 Green Economy Transition: Building resiliency through digital innovations		
Sumie Sawa	Japan & Britain	上智大学
Senri Doi	Japan	お茶の水女子大学

Table 5 Bridging the Economic Divide: Economic Policy for Connecting the Global North-South amidst COVID-19		
Arjun Sapkota	Nepal	Rockford College
Ryotaro Takeda	Japan	会津大学
Changeun Ji	Korea	慶應義塾大学
Dipankar Bansal	India	東京大学

# 全体総括

文責 マリア・フランシスカ

第69回国際学生会議は、『Be a Pioneer of the Next Generation: Action Towards Diversity, Sustainability, and Respect』（日本語表記：次世代を担う開拓者になろう～多様性に溢れ、持続可能で互いを尊重しあえる社会を目指して～）という総合テーマで8月19日-8月28日の日程で東京の国立オリンピック記念青少年総合センターにて行われた。プログラムに関しては例年に倣い、参加者の学術交流と文化交流に重点を置いた。

各テーブルのチーフが議論をまとめ、メンバーを指導しながら、異なる背景を持つ学生同

士が、自身とは異なる価値観、研究、および意見に触れる機会を設けることができた。チーフは自身の専門知識とコミュニケーションスキルを活かし、大学教授などの指導者からの助

言をもらいながらディスカッションセッションを指導した。

参加者はお互いを尊重し、理解しあうことで各分科会のテーマに関するプレゼンテーションに貢献した。参加者は、オンラインセッションを含む2か月間に渡る準備期間の中で、

テーマに関する調査を行い、テーブルチーフからの指導を受けた。会議中は、毎日ディスカッションを行い、二度の中間発表を経て、8月27日に成果発表会を行った。会議終了後、

一部のテーブルはプレゼンテーションの中で行った政策提言を関連する団体、機関、企業に提出した。

文化交流は、主に日本やインドネシアの文化体験、レクリエーション、東京近郊スタディツアーなどの企画を通して行われた。国際学生会議の多様性は、学術的な側面だけでなく、参加者同士の文化交流にも及んだ。本年度は本会議開始2か月前からオンラインで文化交流を行った。本会議期間には日本文化体験とインドネシア文化体験を行った。日本文化体験では、着物の着付け体験と書道体験を行った。また、インドネシア文化体験では、インドネシアから来日した団体によって伝統的な工芸品、舞踊、食べ物の紹介が行われた。本会議の中盤では、日本の文化や東京の観光地を紹介するための東京近郊スタディツアーを行った。レクリエーションでは参加者が各自の伝統的なお菓子や衣服を持ち寄り、これらの企画を通して、参加者は異なる文化について新たな知識を得るとともに、文化交流を楽しみながら絆を深めることができたようだ。

文化交流のみならず、その他にも多くの異なる文化と学術分野に関する知識を獲得する機会を提供した。加えて、参加者の意欲向上を目的に、「ISC Scholarship」という名前の奨学

金制度を選抜された1人の参加者に提供し、50%の参加費を返還した。

第69回国際学生会議は、4年ぶりの対面開催であり、これまでのオンライン会議と異なるものだった。例年に比して参加者数が少なかったが、それゆえに個々の参加者が自身の強みを発揮し、参加者同士が親密な関係を築き、多様な社会でのお互いへの尊重の方法を学ぶ密度の濃い時間を提供することができたと思う。これらの経験が次世代形成を担う参加者たちが社会に貢献する方法を考える上での一助になることを期待している。第69回国際学生会議は、対面開催復活という大きな課題を達成し、参加者および実行委員の全員にとって忘れられない経験となったことは間違いない。今後も、国際学生会議が、世界中からの学生が共に成長し、協力し、学び合う場としての役割を果たすことを願っている。

# 分科会総括

文責 ジョン・ミンファ

本会議の分科会では、6月から8月初旬まで実施されたオンライン分科会に引き続き、世界中から集まった加者らが対面にて活動をし続けた。計13回の対面式の分科会に渡り、8月27日の「成果発表会」の本格的な準備とともに各分科会の成果物の作成や完成に集中した。

第69回国際学生会議では、『Be a Pioneer of the Next Generation: Action Towards Diversity, Sustainability, and Respect』という総合テーマに合わせ、「国際政治」・「ジェンダー」・「公衆衛生」・「グリーン経済」・「経済回復」という5つの社会課題が挙げられた。この5つのキーワードは、ポストコロナ時代と呼ばれる近年においてよく語られており、現在を生きている若者が考えを合わせる必要のある話題だと考える。なお、今年度の会議では、各テーマの重要性だけでなく、分科会の参加者らが総合テーマで挙げられているような次世代のリーダーとして成長できるきっかけを設けることを主目的とし、数々のイベントを開催した。お互いを尊重する態度を持ちながら、多様な考え方や背景を理解し、社会のためにより持続可能な解決策を考え出すという活動を通じて参加者が成長を味わうことができるように尽力した。

上記の趣旨に基づき、今度の会議では各分科会の活動の自立性を重要視した。テーブル チーフや参加者の希望や目標に合わせ、その結果、分科会活動の内容や成果物の形式は多様なものになった。例えば、分科会1を含めた殆どは成果物を書類にまとめ関連機関に提出したが、分科会2はソーシャルメディアを活用してその成果物を提言した。また、ゲストスピーカーをお呼びして特別講義を行うなど、各分科会がより効率的に学ぶことができる環境を作りに注力した。

なお、今会議を少人数で実施することにて、未経験者に対するオンライン形式から対面形式への転換は単なる会議の方式の転換ではなかった。4年ぶりに対面開催であったため、オンライン行事企画・運営に最適化されていった実行委員会のシステム再構築が必要だったのみならず、コロナ以前より厳しい入国手続きという点を考慮し、小規模な分科会の方が現実的だという意見が挙げられた。結果的に、少人数規模で進めたため、参加者らがお互いの意見をよく知り、より深い交流ができた。限られた時間の中でお互いのことは功を奏した。本会議では、少人数の参加者による分科会の活動を通じて、参加者は団結しやすく、例年に比べてより親密な雰囲気にて本会議を行うことに成功した。

また、1次・2次中間発表会の実施は、各分科会がこれまで勉強してきた内容の整理をして他の分科会に共有し、彼らからフィードバックをもらう機会を提供した。このような体系的な活動を通じて、参加者は政策宣言などの成果物の作成に寄与し、成果発表会にて分科会の成果物を共有することができた。



## 分科会 1 の様子



## 分科会 4 の様子



分科会5中、ゲストスピーカー講義の様子

# 分科会テーマ説明

文責 ジョン・ミン  
ファ

Table 1

## サステナビリティ より環境に配慮した世界へ

### トピック概要：

気候変動や環境問題が訴えられる今、企業は変革的な役割を果たすことが求められている。持続可能性をビジネスプラクティスに取り入れるには、単なるコンプライアンスを超えて、人・地球・利益の三つの最低限を受け入れる必要がある。グローバル社会である現代では、世界は地球温暖化、公害、資源の枯渇など、前代未聞の環境問題に数多く直面している。産業界のリーダーとして、企業はどのようにすればこのような課題を乗り越え、経済的に成功すると同時に、環境問題の責任と真正面から向き合う主導者に成長できるのだろうか。このトピックを通して、企業が単に利益を追求するだけでなく、環境に良い影響を与えるという責務を果たすという、現在の時代における極めて重要な転換を催促する。

### 問題の例：

地球温暖化／プラスチック汚染／大気汚染／森林伐採／化石燃料や鉱物の過剰採掘／生息地の破壊による生物多様性の喪失

### 想定される解決策や成果：

循環型経済への移行／再生可能エネルギーの使用と生産／カーボンフットプリントの最小化／伝統的に非グリーン産業における環境に優しい代替技術の採用

## 職場におけるウェルビーイング 現代の職場におけるバランスの取り方

### トピック概要：

近年、「職場」の捉え方に変化が起きている。職場はもはや単なる作業の場ではなく、個人が人生の大部分を過ごす空間といえる。進化し続ける仕事の風景にこのような認識が芽生えるにつれ、労働条件が身体的・精神的健康の両方を含む従業員のウェルビーイングに多大な影響を与えることも認識されるようになった。それにより、企業がこの概念にどのように優先順位をつけ、アプローチするという事に、ますますスポットライトが当たるようになっている。身体的健康と精神的健康の両方に対応する環境を作るには、ビジネス的探究と従業員への適切なサポートの間で微妙なバランスを取る必要がある。このトピックはこのバランスを取ることを目的とし、状況を分析することで、ますます厳しくなる競争市場において職場の健康を守るための実現可能な解決策を提案する。

### 問題の例：

長時間の座り仕事／残業／社内の健康意識向上不足／保守的な環境・社会で健康問題をオープンにすることの難しさ／従業員にかかる過度なプレッシャーと責任／リモートワークの課題

### 想定される解決策や成果：

ウェルネス・プログラムを通じて心身の健康を提唱する／充実した休憩所を設ける／簡単にアクセスできるカウンセリング・サービスを提供する／定期的に健康診断を実施する／フレキシブルなワーク・スケジュールを提供する

Table 3

## 資本主義の乱気流を乗り切る ダイナミックなビジネス環境の中での成功

### トピック概要：

資本主義には、企業が適応し、厳しい競争に取り組むという絶え間ない挑戦が伴う。この時代に企業が生き残り成功するためには、単に現状を維持するだけでなく、イノベーションを受け入れ、起業家精神を育むことが不可欠である。地政学的な変化や景気変動、急速な技術の進歩、予期せぬ世界的な出来事など、ダイナミックなビジネス環境は、企業に効率的かつ効果的な調整を促している。このような激しい変化に対して、どのように向き合っていくのが最善なのだろうか。急速に変化する市場力学、突発的な世界的出来事、加速する世界を予測するために、どのような戦略が利用できるのか。長期的な成功を確保し続けるためには、どのような革新的アプローチや起業家的戦略が必要なのか。このトピックでは、資本主義の厳しい本質を掘り下げ、現代のビジネス界に足を踏み入れ、様々なジレンマを深く掘り下げていく。

### 問題の例：

激しい競争／急速に変化する市場の力学と需要／予期せぬ世界的な出来事への取り組み／現代社会でビジネスを行う際に考慮すべき要因の増加／長期的成功の不確実性の高まり

### 想定される解決策や成果：

発生する課題に適応するための柔軟な計画／革新的で起業家的な精神の積極的な育成／新しい解決策に対するオープンな視点／資本主義ビジネス界の大規模な理解

Table 4

## AIのジレンマ ビジネスにおける機会、リスク、そして責任

Table 4

### トピック概要：

重要なビジネス機能への使用が加速し続けているAI。消費者行動を予測する機械学習アルゴリズムから、AI主導のサイバーセキュリティ・ツールまで、企業は大量の機密データや機能をこれらのシステムに託している。AIがビジネスの展望を形作る強力な力となり続けることは否定できない。しかし、明白な危険性を認識することは不可欠であり、大きな力には大きな責任が伴うことを忘れてはいけない。セキュリティや倫理、ポリシーといった分野において、この進化するツールに伴う様々なリスクを企業が認識することは、これまで以上に極めて重要である。企業は、安全かつ責任ある活用を確保しつつ、AIとテクノロジーがビジネスにもたらす利点を最大化するために、状況に適切に対処していくかなければならない。

### 問題の例：

プライバシーに関する倫理的配慮／AIアルゴリズムに永続する偏見／AIの利用に関する政策と規制／セキュリティと機密情報の委託に関する懸念／AIが使用される場合の透明性

### 想定される解決策や成果：

プライバシーに関する懸念への対応とそのような懸念をどのように考慮するかについての方法／AIを「統治」するための実現可能な政策／責任ある利用を保証するための倫理的ガイドライン／セキュリティの向上と改良

Table 5

## ダイバーシティ・ダイナミクス 進化する職場の包括性

### トピック概要：

社会が発展するにつれ、多様で包括的な職場は倫理原則を反映するだけでなく、創造性や革新性、そして全体的な成功の向上に寄与するという認識も高まっている。一昔前に比べ職場平等の状況改善は前進した一方、課題も残っている。男性優位の企業体質、グローバル経済の発展に伴う包括的な文化の欠如、未だに見られる男性の育児休暇に対する偏見など、これらは現在進行中の分野のほんの一例に過ぎない。企業内の多様性を真の意味で理解し包括するには、深い考慮が必要であり、未解決の問題に取り組むための協調的な努力が必要である。かつてないほどの協力が求められる世の中で、職場の一人一人に平等な機会を促進し、提供するにはどうすればいいのだろうか。

### 問題の例：

女性が昇進の階段を上る事を阻む障壁／十分な政策の欠如や偏見による育児休暇取得の難しさ／異なる文化的背景を持つ個人の受け入れが不十分／異文化コミュニケーション能力を培うための支援不足／無意識の（あるいは意識的な）偏見に基づく重要な意思決定

### 想定される解決策や成果：

キャリアアップの機会均等を推進・提供／出世を望む人を支援するメンターシップ・プログラムを実施／育児（育児休暇）休暇を積極的に奨励／異文化コミュニケーションのための研修を提供／プロジェクトやワークショップの積極的な実施

## Table 1

### アジア建設業界への低CO2排出製造法を用いたグリーンスチールの輸出

#### 要約

日本の鉄鋼業界は、高いCO2排出量、国内需要の減少、コスト上昇という課題に直面しています。この問題を解決するために、新日鉄は環境に有害な高炉から、CO2排出量を75%削減し、国内で調達可能な鉄スクラップを利用する電炉へ移行する必要があります。この転換は、日本の脱炭素化目標を支援し、台湾、インドネシア、インド、ベトナムなど、成長著しいアジアの建設市場向けに高品質なグリーンスチールを提供します。

#### 問題の概要

##### ● 現在の課題

- CO2排出量が日本の産業部門の39%を占める。
- 高価な輸入鉄鉱石への依存。
- 高炭素鋼の需要低迷。
- 脱炭素化政策への対応不足。

#### 提案の概要

##### 1. 電炉への移行

- 「非採算」や「廃炉予定」とされた高炉を段階的に置き換える。
- 国内で調達可能な鉄スクラップを使用し、グリーンスチールを生産。

##### 2. 循環型経済の構築

- 鉄スクラップのリサイクルシステムを確立し、コスト削減と環境負荷の低減を実現。

##### 3. アジア市場への輸出強化

- 台湾、タイ、インド、ベトナムなど、建設需要が急増している市場をターゲットに。
- 日本がアジアの鉄鋼市場で占める高いシェアを活用。

#### 主な取り組み

##### 1. 短期的な対策（2030年まで）

- 非採算高炉の廃止と電炉の導入。
- グリーンスチールの輸出基盤の構築。
- 国内にある14億トンの鉄スクラップを利用した循環型経済の実現。

##### 2. 電炉への移行

- CO2排出量を削減するため、段階的に電炉を導入。
- インフラ整備のため、政府助成金や民間投資を活用。

### 3. 長期的な対策（2050年まで）

- 高炉と電炉の比率を50:50に。
- 再生可能エネルギーや研究開発に投資し、高品質なグリーンスチールを生産。
- 自動車、航空宇宙、造船業界での市場シェア拡大を目指す。

## 利点

- **環境面**
  - CO2排出量の大幅な削減。
  - 2050年までの日本のカーボンニュートラル目標の達成を支援。
- **経済面**
  - 高需要市場での利益拡大。
  - 国内スクラップ活用による生産コストの削減。
  - グローバル市場での競争力強化。

## 課題と解決策

- **化石燃料を用いた発電**
  - 再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、原子力）への転換。
  - グリーンイノベーション基金などの政府助成金を活用。

## 結論

電炉への移行と持続可能な慣行への注力により、新日鉄の収益性が向上し、脱炭素化政策に適合し、日本をグリーンスチール生産のリーダーとして位置づけることができます。需要が高いアジア市場への輸出は、持続可能かつ収益性の高い未来を確保します。

## Table 2

### 日本における職場のウェルビーイングに関する要約

#### はじめに

ワークライフバランスは、仕事と個人の責任をうまく管理する能力を指し、全体的な幸福にとって重要です。しかし、日本では政策管理の不十分さから過労が深刻な問題となり、長時間労働や未払い残業が発生し、従業員の生活の質が低下しています。バランスの取れた持続可能な労働環境を確保するためには、より強力な政策が必要です。

#### 日本における残業の背景

- **統計:**
  - 日本の平均残業時間：週13.9時間（2022年、厚生労働省）。
  - 労働者の15.3%が週49時間以上働いており、法定の週40時間を超過。
  - 2022年には労働基準法違反が22,305件報告。
- **課題:**
  - 未払い残業や勤務時間の改ざん（例：朝日新聞のケース）。
  - 2017年の労働時間管理ガイドラインは状況改善に至らず（厚生労働省、2022年）。

#### 問題点

- 政策の執行不足と自己報告システムの不備により、未払い残業や従業員の搾取などのシステム的な問題が発生。
- 雇用主は労働基準法を遵守せず、職場の疲労やストレスを助長。

#### 政策提案

1. **ガイドラインの改訂:**
  - 自己申告された勤務時間と実際の記録を比較し、30分以上の差異がある場合は調査を実施。
  - 勤務時間や有給休暇の取得状況を企業が公開することを義務化。
  - 遵守企業を表彰し、違反企業を特定するランキングを発表。
2. **匿名ホットライン:**

- 過重労働や違反を報告するホットラインの利用を促進。
- 統計データを収集してシステム的な問題を特定し、政策執行に活用。

### 3. ランダムおよび支援チェック:

- 政府機関によるランダムな監査を実施し、不正行為を検出・対処。
- 最新技術を活用して、現代的な職場での勤務時間の正確性を検証。

## 結論

日本の過労問題は、弱い政策執行と自己報告制度の不備に起因します。ガイドラインの改訂、透明性の促進、匿名ホットラインの活用、ランダム監査の実施は、従業員の権利と幸福を守るために重要なステップです。これらの対策を強化することで、より健康的なワークライフバランスを実現し、持続可能な労働環境を構築できます。

## 参考文献

厚生労働省、日本労働組合総連合会、およびワークライフバランスや労働統計に関する学術資料が引用されています。

### Table 3

## 資本主義の荒波を乗り越える戦略（ビジネス分析シミュレーションを通じて）

### シナリオ：新たな冷戦

米中間の緊張が高まり、各国は米国の西側市場か中国の東側市場のどちらかを選ばざるを得ない状況となり、世界的な分断が発生。JAC（架空の日本家電企業）は、日本が属するブロックの影響を受け、これに応じた市場戦略を採用する必要があります。

### 3段階計画

#### 1. 第1段階：日本市場への集中（1年以内）

- **目標：**中国企業の撤退による国内市場の空白を埋め、供給網の混乱に対応。
- **戦略：**
  - 日本市場での競争優位性を活用し、中国企業の撤退で生じた安価な消費財市場を獲得。
  - 中国企業の日本子会社（例：Haier、Hisenseなど）を買収。
  - 高齢者に適したシンプルなUIを持つ家電製品を提供。
  - 部品供給の多角化を実施し、中国への依存を軽減。

#### 2. 第2段階：アジア・アメリカ市場への拡大（3年以内）

- **目標：**米国市場で3.5%、インドで5.5%、インドネシアで2.5%のシェア獲得。
- **戦略：**
  - 米国ではエコフレンドリーで高性能な製品を都市部で、コストパフォーマンスの高い製品を農村部で提供。
  - インド・インドネシアでは、簡単なUIや水効率の高い家電を導入。
  - メキシコとインドに製造拠点を設置し、現地市場および周辺国向けに生産。

#### 3. 第3段階：ヨーロッパ・アフリカ市場への拡大（5年以内）

- **目標：**フランスで3.75%、ナイジェリアで7%のシェア獲得。

### ○ 戦略:

- ヨーロッパでは、エネルギー効率の高い製品を提供し、日本ブランドの強みを活かす。
- アフリカでは、低価格で耐久性のある製品を提供し、経済活動を支援。

## 成功基準

- 日本市場では中国撤退後の10%の空白市場の2.5%を獲得。
- 米国、インド、インドネシアなどの市場で中国企業撤退後の需要を満たす。
- 持続可能性とコスト効率を重視しつつ、地域特有のニーズに応える製品を開発。

## 結論

この3段階の計画により、JACは国内外での市場拡大と持続可能な成長を目指します。この計画は現実的な統計を基に構築されており、JACがグローバル市場で成功するための指針を提供します。

## キーワード

- ブロック: 共通利益を持つ国や政党の同盟。
- FDI: 外国直接投資。
- CAGR: 年間複合成長率。
- 市場集中度: 主要企業が市場を占める割合。

(出典: Asensio, 2024)

## Table 4

### AIによる採用バイアスの問題と対策

#### 背景

AI技術の進展により、多くの企業が採用プロセスにAIを活用しています。AIは採用プロセスを効率化する一方で、過去の偏見を学習し、ジェンダーや人種に基づくバイアスを生み出すリスクがあります。例えば、Amazonの採用AIは男性候補を優遇する傾向がありました。この問題は、適切な候補者を逃し、企業の公平性を損なう可能性があります。

#### 問題点

採用AIは、人間の認知バイアス（例：ホームバイアス、ステレオタイプ）を反映しやすく、結果として特定の属性（性別、民族など）に不利な判断をする可能性があります。これにより、公平な採用プロセスの実現が妨げられます。

#### 提案

##### 1. 「監督AI」と「採用AI」の連携:

- 「監督AI」は、「採用AI」の判断を監視し、バイアスを特定・修正する役割を担います。
- 統計分析（例：カイ二乗検定）を使用してバイアスを検出し、AIアルゴリズムを継続的に改善します。
- 「監督AI」はオープンソースモデルを活用し、透明性と公平性を向上させます。

##### 2. ジェンダーバイアスの軽減:

- 性別に基づくデータを採用判断から排除し、関連する間接的なバイアス（例：大学名、趣味）も特定します。
- 「監督AI」を通じて隠れたバイアスを見つけ出し、「採用AI」を修正。

##### 3. 人間の監督:

- AIの判断を人間が監視し、倫理的基準を満たすように調整します。

## 実施計画

- **1年目**: 基盤の構築（データ収集、AIモデルの開発、監視システムの導入）。
- **2年目**: モデルの効果を評価し、フィードバックに基づいて改善。
- **3年目**: 持続可能性の確保（企業文化への統合、継続的な評価と改善）。

## 将来の展望

- AIは意思決定の補助ツールとして活用し、最終判断を下すべきではありません。
- 「監督AI」の技術を進化させ、「包括的で中立的なAI」モデルを目指します。これにより、性別だけでなく、他のあらゆるバイアスも排除可能となります。

## 結論

この提案は、AI採用プロセスの効率化と公平性を両立させるための包括的なアプローチです。バイアスを軽減し、多様性と包摂性を促進することで、企業と社会に大きな利益をもたらします



## Table 5

### 職場の多様性と外国人技能実習生の課題解決に向けた提案

#### はじめに

日本は少子高齢化により労働力人口が減少していますが、一方で外国人労働者の数は増加しています。その中でも技能実習生は、1993年に設立された技能実習制度を通じて来日し、日本の技術を学ぶ重要な労働力です。しかし、技能実習生は劣悪な労働環境や文化的・言語的な課題に直面しており、これらの問題が解決されない場合、日本経済に悪影響を及ぼす可能性があります。本提案は、特に介護業界での技能実習生が直面する課題に焦点を当て、文化的・言語的な問題に対する具体的な解決策を提示します。

#### 提案のフレームワーク（6ステップ）

- 現状把握と準備：**人事部と管理者が、社内調査や面談を通じて実際の状況を把握。
- 促進：**他社が提供する異文化セッションに参加し、問題解決の方法を学ぶ。
- 人材の募集：**技能実習生の支援に情熱を持つ社員を特定・採用。
- プログラムの設計と実施：**会社内の現状に合わせた解決プログラムを設計・実施。
- 評価：**プログラムの効果を調査ツールと面談で評価。
- 改善：**評価結果に基づいてプログラムを再設計。

#### ケーススタディ：中国人介護技能実習生「Li Feng」

- 背景：**大学卒で医療会社での経験を持つ30代の技能実習生。高齢者介護に興味があり、5か月間日本で勤務。
- 課題：**地域方言や文化的な違いにより、日本人との交流が少なく、孤立感を感じている。
- 解決策：**
  - 同僚が方言や敬語を教える。
  - 定期的に「バディ」と相談の場を設ける。
  - 他部署の同僚と母国料理を通じた交流会を毎月開催。

4. インセンティブ（例：勤務先での割引やポイント制）を導入し、参加を促進。

## 結論

言語や文化の壁を解消することで、技能実習生の職場環境を改善し、職場の多様性と包摂性を高めることができます。本提案の6ステップフレームワークは、現場での実用性が高く、技能実習生の生活の質向上と日本企業の生産性向上に寄与します。特に、介護業界の実例は、これらの取り組みがいかに成功し得るかを示しています。

日本は少子高齢化の進行と労働力不足の中で、技能実習生を重要な労働力として活用しています。本提案は、技能実習生が直面する言語的・文化的課題に対処し、職場の多様性を促進するための6ステップのフレームワークを提案します。この取り組みにより、技能実習生の職場環境が改善され、彼らの生活の質と日本企業の生産性が向上します。



# 第1回中間報告会

文責 ジョン・ミンファ

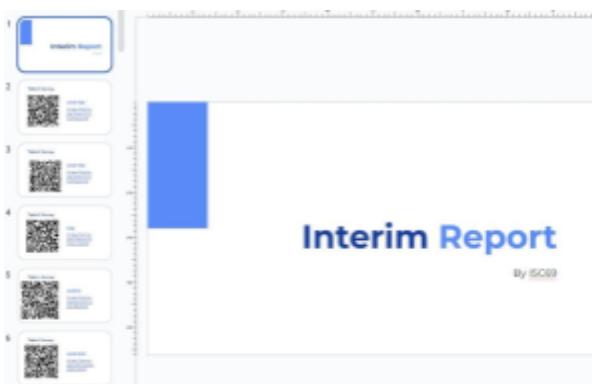
第1回中間報告会は、2023年8月22日に開催された。開催場所は、国立オリンピック記念青少年総合センターのセンター棟401号室であり、3時間全面対面にて行われた。中間報告会は、大きく3つのパートで構成された。第1部は、各分科会における議論の進捗や最終成果物の作成状況、また本会議の最終日に行われる成果発表会までの見通しなど、他の分科会に所属する参加者に向けて発表することを主に目的として開催したものだ。各発表（10分）や質疑応答（10分）の後、各分科会が用意したフィードバックフォームに答える時間（5分）を設けた。第2部は、ミニ分科会を行い、フィードバックフォーム確認や分科会間の交流を

目的とした。第3部は、実行委員会の役職紹介を実施した。参加者が実行委員の仕事に興味を持ち、次年度の実行委員として応募してもらうことを目指した。特に、次年度の第70回国際学生会議の代表の募集を公式に開始した。また、翌日に行われる予定である東京近郊スタディツアの説明をし、解散した。なお、当日のプログラム内容は下記の通りだ。

	時間 (日本時間)	プログラム内容	
第1部	18:50～18:55	集合・プログラムの説明	
	18:55～19:05	分科会2によるプレゼンテーション	分科会2によるプレゼンテーション
	19:05～19:15		質疑応答
	19:15～19:20		フィードバックフォーム記入
	19:20～19:30	分科会5によるプレゼンテーション	分科会5によるプレゼンテーション
	19:30～19:40		質疑応答
	19:40～19:45		フィードバックフォーム記入
	19:45～19:55	休憩	

	19:55～20:05	分科会 4	分科会 4 によるプレゼンテーション
	20:05～20:15		質疑応答
	20:15～20:20		フィードバックフォーム記入
	20:20～20:30	分科会 1	分科会 1 によるプレゼンテーション
	20:30～20:40		質疑応答

	20:40～20:45		フィードバックフォーム記入
	20:45～20:55	分科会 3	分科会 3 によるプレゼンテーション
	20:55～21:05		質疑応答
	21:05～21:10		フィードバックフォーム記入
第 2 部	21:10～21:45	ミニ分科会（フィードバックフォーム確認や分科会間の交流を主目的に）	
第 3 部	20:15～21:00	現役の実行委員による役職紹介翌日の予定説明・解散	



第1回中間発表会の様子

# 第1回中間報告会

文責 ジョン・ミンファ

第2回中間報告会は、2024年8月17日に開催され、国立オリンピック記念青少年総合センターのセンター棟にて実施された。翌日行う予定である成果発表会の準備のため、約2時間（午前10時～11時50分）各分科会の発表や質疑応答の時間を設けた。第2回は、第1回と違い、全分科会を3グループに分け、その内2つのグループに配属された分科会は互いに発表会を行いあつた。事前に各分科会のテーブルチーフより聞きたい分科会を投票してもらい、各分科会の発表に少なくとも1つの分科会が参加するようにした。全分科会の発表を聞くことより、小規模のグループにて興味のある他の分科会の発表のみ、参加することにてより円滑な発表準備・フィードバック共有ができたと。なお、当日のプログラム内容は下記の通りだ。

時間 (日本時間)	プログラム
13:00	会場入り
13:20	開会
13:25	Table 2 プレゼンテーション
13:40	Q&A
13:50	Table 2 へのフィードバック記入
13:55	Table 5 プレゼンテーション
14:10	Q&A
14:20	Table 5 へのフィードバック記入
14:35	Table 4 プレゼンテーション

14:40	Q&A
14:50	Table 4へのフィードバック記入
14:55	休憩
15:05	Table 1 プレゼンテーション
15:15	Q&A
15:25	Table 1へのフィードバック記入
15:30	Table 3 プレゼンテーション
15:45	Q&A
15:55	Table 3へのフィードバック記入
16:00	休憩
16:15	テーブルディスカッション：フィードバックと振り返り
16:45	閉会の辞
17:00	退室

なお、上記の表にて、各時間帯に記載されていない分科会はグループ3に振り分けられ、別室にて各自分科会議論を行った。



## Exporting Green Steel in Asian Construction Industries Through the Use of a Lower CO2 Emission Manufacturing Method

Table 1 (Sustainability)

By Jyotiswaroop Bramhannapalli, Hisato Suezumi, Kenichi Kaieda, Sota Kobata, Minatsu Yamakoshi, Yuzuki Fukatsu, Ruri Nakagawa

## NAVIGATING THROUGH THE TURBULENCE OF CAPITALISM Through a Business Analysis Simulation



## Addressing Gender Bias in the AI Recruitment Process: Enhancing Gender Equality in the IT Industry

Table 4 members  
Mizuho Okitani, Yoshihito Aso, Yuyi Chang

Supervised by Aino Uemura  
17th August 2024

# 成果発表会

文責 浦田  
日和

本会議の最終日にあたる8月27日(日)に、4年ぶりとなる対面による成果発表会を開催した。成果発表会は、各分科会の議論や提言の内容を一般向けに発信することを主目的に開催する弊団体最大のイベントである。当日は来賓客を除き、30名の一般観覧客にご参加いただいた。当日のプログラムは以下の通りである。

時間 (日本時間)	プログラム内容
12:00～12:30	開場 (使用言語は英語のみ)
12:30～12:45	Opening Ceremony
12:45～13:10	藤崎一郎氏による基調講演
13:10～14:40	分科会1・2・3による最終成果発表 (トピック紹介：2分／発表時間：13分)
14:40～14:50	分科会成果発表会概要説明（英）
14:50～15:40	分科会4・5による最終成果発表 (トピック紹介：2分／発表時間：13分)
15:40～16:00	Closing Speech
16:00～16:30	閉会式
16:30～16:45	一般参加者との交流、写真撮影

---

- 各分科会による成果発表：各分科会が設定した課題と提言の内容を15分間の発表にまとめ、来賓客、観覧客向けに発表した。
- 閉会宣言：第70回国際学生会議代表より閉会宣言を行った。
- 成果発表会の録画のリンク、QRコードはこちら：  
<https://youtu.be/7ocleY1NONE>



分科会の発表



分科会の発表

成果発表会の集合写真

# 文化交流会

文責 浦田日和

8月21日（月）19:30～21:45に文化交流会を開催した。これは日本文化のみならず、各参加者の出身国の文化を学ぶことを主旨として開かれた交流会である。参加者には事前に出身国の服装と菓子を用意するようお願いをし、衣服文化、食文化の交流を実現させることができた。また、Origami Challenge、Chopsticks Challengeと称した二つのレクリエーションを行い、日本文化についてゲーム感覚で楽しみながら学ぶ機会を設けた。

## 衣服・食文化交流

ファッションショーを行った。一人一人にランウェイを歩くような仕草をしてもらい、歩き終わった後に司会者がその服装や持ち寄った菓子についてインタビューをした。

## Origami Challenge

チームに分かれて、与えられた課題の折り紙を折るというゲームを行った。はじめは鶴といった簡単なお題を出し、日本人参加者も楽しめるよう、最後にはバラやピカチュウといった少し難しけるお題を出した。結果、苦戦する参加者が多く見られた。しかしながら、それはかえってチーム内の助け合いを助長したり、各参加者が自身のオリジナリティ・クリエイティビティを試したりする好機となり、結果として文化を学ぶ目的を超えて文化を通して異なるバックグラウンドを持つ人同士が一体となる経験を作り出すことに成功した。

## Chopsticks Challenge

ポップコーンと小豆を箸で運び、制限時間内にどれだけ多く運べるかを競うゲームを行った。中には箸を上手く持てない参加者もいたが、参加者同士で教え合いながらゲームを楽しんでくれたようだ。

## 総括

分科会活動のみでは各参加者の文化的背景について深く学ぶ機会を設けることはなかなか難しいが、この交流を通してそのような機会を提供することができたように感じる。そして、単に文化を紹介し合うだけでなく、レクリエーションを通して文化を学び、五感全てを使ってそれらを体験すること、そしてグループごとに分かれてゲームを行うことで、文化を通して人と人とのつながる経験することという二つの利益的な機会を参加者に提供することができたと

感じる。今後の国際学生会議でも引き続き効果的な文化交流の方法を模索してもらいたい。



origami challengeの様子



chopsticks challengeの様子



文化交流会の全体写真

# 東京近郊スタディツアーレポート

文責 マリア・フランシスカ

8月23日（水）9:30～22:00の一日を東京近郊スタディツアーレポート（Main Study Tour）に当てた。本イベントは、連日オリンピックセンターで分科会議論、する参加者にリフレッシュする機会を与えること、そして分科会の枠を越えて参加者に交流してもらうことを目的として企画した。そのため、本イベントでは同じ分科会の参加者、及び実行委員が同じグループに属することがないよう注意を払ってグループ分けを行った。観光ルートとしては、「築地・浅草ルート」、「渋谷・新宿ルート」、「上野・お台場ルート」、「江ノ島・鎌倉ルート」の四つを設け、それぞれ東京近郊エリアとはいえど場所が重複することのないようにし、かつ参加者からの本イベントを通して沢山の観光名所を周りたいという声を受け、目的地間の移動に要する時間が最小限に済むよう工夫した。

## 総括

本イベントで選別されたルートは以下の四つである。

1. 「築地・浅草ルート」  
築地市場跡、銀座、浅草寺、東京スカイツリー
2. 「渋谷・新宿ルート」  
明治神宮、原宿、渋谷、新宿、秋葉原
3. 「上野・お台場ルート」  
上野、東京駅、東京タワー、お台場
4. 「江ノ島・鎌倉ルート」  
江ノ島、由比ヶ浜、鎌倉

各グループに、最低でも1人日本在住、又は日本語話の実行委員を配属したため、道に迷うといったトラブルもなく無事に終えることができた。しかし、予算上の制約で参加者の徒歩による移動距離が長くなってしまったということ、また目的地が多かったため、各目的地での滞在時間も短いものになってしまったグループがいたという課題は残った。事後アンケートの結果からは「自分の分科会以外の参加者との交流ができて楽しかった」という声や「日本でたくさんの想い出が作れた」と満足の声が多く聞かれた。また、特に海外在住参加者からは、伝統的なものから、サブカルチャーまで、多角的に日本の文化を享受することができたという好評をいただいた。来年度も、毎度参加者に好評

である本イベントを引き続き開催してもらいたい。そこで、本年度の反省点を汲んで更に洗練されたルート選びや運営が行われることも期待したい。



渋谷の「忠犬ハチ公像」との写真



東京駅前での集合写真



お台場での集合写真

# 日本文化体験

文責 浦田日和

8月24日（木）19:30～21:45に日本文化体験を開催した。同日に浴衣の着付け体験と書道体験の二つを行い、参加者・実行委員全員を二つのグループに分け、交代で体験ができるようにするといった工夫をした。参加者は指導として来てくださった和蒼会と慶應書道会の皆様のことを「先生」という愛称で呼び、参加者同士にとどまらず、そこに関わる人全員でこの文化体験を楽しむことができたように思う。

## 浴衣着付け体験

東京着物インカレサークル和蒼会様に着付け指導、着物レンタルあき様に浴衣の提供のご協力をいただくことでこのような機会を設けることができた。まず初めに浴衣・着物の歴史紹介とその違いについて日本語英語両方で講義をいただき、その後実際に着付け指導をしていただいた。女性は帯の結び方が複数あり、好きな結び方を一人一人に選んでもらい、体験してもらった。着付けが終わった人から下駄も履き、写真撮影大会を行った。和蒼会の方からは、「言葉の壁を超えて和やかに終わることができた」というお声をいただき、着物レンタルあき様からは、「皆さん弾けるような笑顔でこの仕事に関わって本当にありがたかったと感激した」というお声をいただいた。浴衣文化の体験のみならず、言葉や文化圏の違いを飛び越えて皆が一体となる経験を提供することができたと思う。

## 書道体験

慶應書道会様に指導のご協力をいただくことでこの体験が実現した。まず、書道の歴史と書体の説明のレクチャーを行った。書道会の方が日本語で説明したもの日本人の実行委員・参加者が英語でサポートするといった形で言語の壁を乗り越えることができた。その後実際に筆を取って自由に書きたい文字を書いてもらった。用意したテンプレートの文字のみならず、自分の名前の当て字を作り書いてもらったり、好きなJ-popの曲名のお手本を「先生」に書いてもらい、それを真似して書きながらその歌を歌うといった参加者もあり、各々が自分なりにこの機会を楽しんでくれていたようだ。書道会の方からは、「外国の学生からも日本への愛を感じられて嬉しかった」というお声をいただき、書道を通して日本文化の価値を存分に伝え切ることができたと思う。

## 総括

日本人であるかないかに関わらず、日本文化が持つ美しさを皆が受け取ってくれたように思う。また、指導者の方々の中には英語があまり得意ではない方もいらっしゃったが、言語の壁を超えて心を通わせることができた。あの場にいた全員が、「文化は言葉の壁を超える」という言葉の意味を実感を持って学ぶことができたのではないだろうか。



東京和蒼会様からのご講義の様子



書道体験の様子



## 日本文化体験の集合写真

# インドネシア文化体験（共同イベン ト）

文責 仲西勇

8月25日（金）18:40～21:50でインドネシア文化体験を開催した。インドネシアを拠点とする外部学生団体「KOMIB」とはSNSプラットフォーム「Instagram」を通じて交流が生まれた。これを期に参加者が本会議期間中に本格的に体験できる文化の幅を広げる目的で、例年では日本文化体験のみ開催してきたが、本年度は加えてインドネシア文化体験も

「KOMIB」との共同イベントという形で開催に至った。本イベントでは「KOMIB」のメンバー及び、「Sekolah Republik Indonesia Tokyo（東京インドネシア共和国学校）」の生徒数名の計7名によるプレゼンテーション、インドネシア伝統舞踊や伝統装飾品の紹介・プレゼントが行われた。

## プレゼンテーション

本イベントは「KOMIB」によるプレゼンテーションで始まった。本プレゼンテーションでは、「KOMIB」の団体概要や団体理念等の発表の後に「Sekolah Republik Indonesia Tokyo」の生徒と共に、バリ州、北スラウェシ州や西ジャワ州などインドネシア各地の伝統舞踊や民謡の紹介が行われた。また、西ジャワ州の紹介をする際には「KOMIB」が持参した西ジャワ州に起源があると伝えられている竹製の伝統的な楽器「アンクルン」の紹介及び、短い演奏や一部の参加者が演奏体験をする機会があった。参加者に行った事後アンケートでは、当演奏体験が一番楽しかったという声が多数聞かれた。

また、中にはインドネシア出身の参加者や実行委員もそれぞれの持っている知識を他の参加者に共有するという場面もあり、「KOMIB」からの一方的な聞くだけのプレゼンテーションではなく、参加者からもインプットのある活発的で相互的なプレゼンテーションとなった。

### インドネシア伝統舞踊

本イベントでは複数のインドネシア伝統舞踊が「KOMIB」のメンバー及び「Sekolah Republik Indonesia Tokyo」の生徒によって「Giring Giring ダンス」と「Sleigh ダンス」が披露された。それぞれのダンスを披露した生徒は全員、それぞれの伝統舞踊の伝統的な衣装を

身につけながら披露した。事後アンケートの回答からは、「衣装のキラキラとした装飾品がダンスパフォーマンス中に輝いており、神々しいパフォーマンスであった」という旨の声も参加者から聞かれた。伝統舞踊のパフォーマンスを鑑賞した後に、「KOMIB」のメンバー及び「Sekolah Republik Indonesia Tokyo」の生徒がそれぞれの舞踊に秘められた歴史や文脈の説明も併せてされており、参加者はパフォーマンスに感動するのみでなくインドネシア伝統舞踊に関する知識を広げることもできた。

### インドネシア伝統装飾

本イベントでは、「KOMIB」による「Papua Noken」という名の、パプア島からの特定の根の木を起源として作られる伝統的な編み物を指す技法を用いて作られたプレスレットが全

参加者・実行委員に配られた。「Papua Noken」はユネスコ無形文化財にも登録されており、インドネシアを代表する装飾品の製法であると言える。

参加者・実行委員はブレスレットが配られて早速、腕につけ、「自然で作られたものであるからか、着けていても気にならない」という声や、「思っていたよりも高級感があり、付け心地がすごく良い」という声が聞かれた。この「Papua Noken」ブレスレットの紹介を、した後に、そのブレスレットがプレゼントされたことにより参加者にとって「Papua Noken」に関する情報が印象強く残っていることを期待している。

### 総括

本会議中は各分科会での議論が活動の中心となる為、参加者はそれぞれの分科会の参加者との交流が盛んでも、自身の分科会外の参加者との交流をする機会が必然的に限られてくる。本イベントが「勉強会」や「分科会議論」とは異なり、仕事ではなく気を楽にパフォーマンスを観たり聞いたりし、参加者も活発的にイベントに参加したりできる雰囲気を作ることができた為、事後アンケートからの回答からもわかる通り、参加者は皆心のそこから本イベントを楽しんでくれ、多くの参加者にとって他国の文化となるインドネシア文化について多少の知識を蓄えることができたと信じている。参加者からの評価も非常に高いイベントとなった為、今後の国際学生会議でも様々な取り組みが実施されることを期待している。



「アンクルン」の紹介の際の写真



KOMIBのメンバーによる伝統舞踊の披露



インドネシア文化体験の集合写真（弊団体、及びKOMIBのメンバー）

終章

謝辞

# 謝辞

## 助成

一般財団法人 国際教育振興  
会賛助会公益財団法人 双  
日国際交流財団 公益財団  
法人 三菱UFJ国際財  
団

## 後援

外務省  
文部科学省  
日本国際連合協会東京本部 国連開発計画(UNDP)駐日  
代表事務所国連広報センター(UNIC)

## 寄付金支援者の皆様

関根勇様  
亀山  
峻悟  
様  
澤田  
彰宏  
様

## クラウドファンディング支援者の皆様

登利谷  
正人様  
松本滉  
司様

Kanlongtham Damrongsoontornchai様

学術協力を頂いた皆様

経済人コー円卓日本委員会 石田寛様

元UNHCR駐日代表 東洋英和女学院大学名誉教授

滝澤三郎様国際学生会議 卒業

生(OBOG)一同

オンライン企画・分科会活動

元UNWomenコミュニケーションスペシャリスト

現早稲田大学 大学院国際コミュニケーション研究科 修士課程 Marcela

Erosa様

神戸学院大学教授 Thomas Schalow (トーマス

シャーロー) 様神戸学院大学教授 原文次郎様

神戸学院大学教授 阿部太郎様

成果発表会

国際教育振興会賛助会会長 藤崎一郎様

文化交流会

慶應義塾大学 書道会様

東京着物インカレサークル東京和蒼会様

Komib様

以上の方々にご支援いただきました。

この場をお借りしまして、皆様に御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

# 第70回国際学生会議 事業報告書

発行責任者：マリア・フランシスカ  
編集責任者：マリア・フランシスカ  
ジョン・ミンファ

浦田日和  
鈴木和奏  
仲西勇

発行：〒192-0351 東京都八王子市東中野  
2003-7

フレクション多摩ニュータウ  
ン3-197



International Student Conference